

## 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施について

医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と市町村の連携内容及び市町村における介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する枠組みが構築されました。

### 1 保健事業と介護予防の現状と課題（実施の背景）

各医療保険の保険者が実施する保健事業については、74歳までは国民健康保険（市町村）または被用者保険（健保組合・協会けんぽ）がそれぞれ実施し、75歳以上では後期高齢者医療（後期高齢者医療広域連合）が実施しています。

保健事業については、高齢化の進展もあり継続的に実施することが効果的であると指摘されていましたが、75歳到達をもって加入する医療保険が変更となることから、疾病予防等に必要な保健事業の情報が断絶している状態にありました。

さらに、これまでの後期高齢者医療の保健事業は、壮年期と同じく生活習慣病重症化予防が中心でしたが、高齢者の特性であるフレイル状態に着目した疾病予防の取り組みの必要性が指摘されていました。

一方、市町村の介護保険では、介護予防や日常生活支援サービス事業を実施していますが、保健事業との連携による支援メニュー充実の必要性が指摘されていました。

### 2 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施の枠組みについて

国は、保健事業と介護予防の現状と課題を踏まえ、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、広域連合と市町村が連携し、後期高齢者にとって一番身近な立場である市町村において、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施するとの方針を示しました。

一体的な実施にあたっては、広域計画を改正し、一体的な実施に関する広域連

合と市町村との連携内容を規定したうえで、市町村が計画作成にあたって必要となる広域連合が保有する医療情報等を利用することができるよう、広域連合と各市町村が委託契約を締結します。

市町村は、後期高齢者医療担当部門や国民健康保険担当部門、介護保険担当部門等が連携して、地域性や域内に居住する高齢者等の実情に合わせた計画を作成し、事業を実施します。

なお、一体的実施における広域連合と市町村の役割分担はおおむね次のとおりです。

(1) 広域連合

ア 広域計画に、広域連合と市町村の連携内容を規定。

イ 保健事業実施計画（データヘルス計画）に事業の方向性を整理。

ウ 事業の実施に係る市町村への支援

例：情報提供・研修開催・評価支援など

エ 関係団体との連携

(2) 市町村

ア 一体的実施に係る事業の基本的な方針を作成。

イ 医療関係団体等と連携し、高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な取り組みを実施。

例：データの分析、事業の企画、アウトリーチ支援、通いの場への参画、支援メニューの改善など

### 3 埼玉県後期高齢者医療広域連合における取り組み状況について

本広域連合では、令和2年2月に広域計画を一部変更し、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関し必要な事項を追記しました。

さらに、令和2年4月には県内63市町村と高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関する委託契約を締結しています。また、市町村への支援として、一体的実施に関するブロック別研修会の開催を予定しています。

市町村では、地域性や域内の後期高齢者の特性を踏まえた実施メニューの検討を行っています。なお、令和2年度は22団体が取り組みを実施する予定となっています。